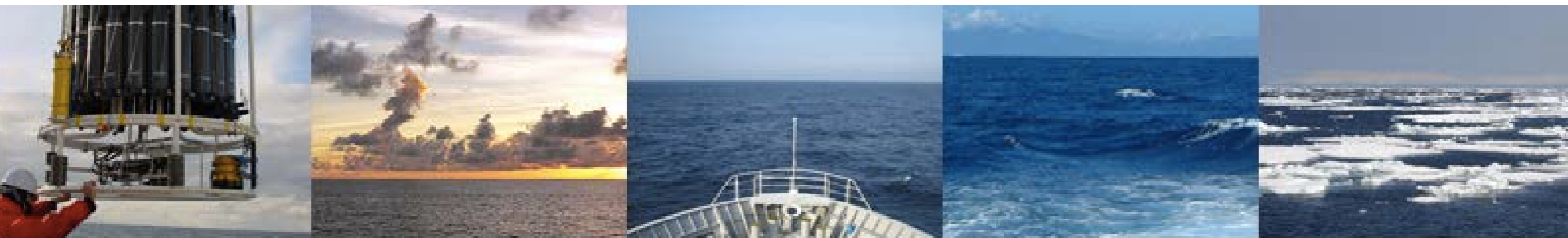


日本海洋学会

東日本大震災に対する取り組み

升本 順夫
(東京大学)



日本海洋学会
The Oceanographic Society of Japan

2016年1月9日
防災学術連携体 学術フォーラム

日本海洋学会の活動

海洋に関する研究を物理的、化学的、生物的なアプローチで行う研究者、海洋生態系や水産に関する研究を行う研究者や関連機関職員などが中心となって、研究発表や意見・情報交換などを行う、海洋学に関する我が国最大の学会

防災に関連するキーワード

- ✓ 津波、高潮、異常潮位、海岸浸食、フリークウェーブ、赤潮、青潮などの古典的な海洋災害（主に自然災害）
- ✓ 近年特に問題となっている、温暖化に伴う海面上昇や海洋酸性化、化学物質や人工放射性物質、瓦礫、海洋ゴミなどによる海洋汚染災害（人為的災害）
- ✓ それらの原因となる海洋現象や深く関連する海洋変動過程の理解

東日本大震災の発生

- 海洋研究者として何をしなければならないか？
- 海洋学会として何ができるのか？

日本海洋学会「震災対応ワーキンググループ」組織図

2011年4月15日
設置決定

日本海洋学会 幹事会
(会長・副会長・幹事 計13名)

震災対応ワーキンググループ (WG)

サブグループ

観測・監視

海洋汚染実態把握のための観測・監視の在り方の検討と提言

(世話役: 津田)

所掌事項と
世話役

分析・
サンプリング

海洋汚染実態把握のための観測項目・サンプリング方法の検討と提言

(世話役: 植松)

数値
モデリング

海洋汚染の再現・予測のためのモデリングの在り方の検討と提言

(世話役: 池田)

生態系

海洋生態系変化の実態把握と今後の対応策の検討と提言

(世話役: 鈴木)

広報・
アウトリーチ

海洋汚染に関する情報の発信とアウトリーチ活動の企画・調整・実施

(世話役: 川合)

他学問分野
との協同

大気科学、陸水学、土壌学、放射線医学、核物理学、原子力工学、...

他機関との
協同

気象庁、海上保安庁、水産庁、東京電力、大学、...

メンバーシップ: WGは登録制, サブグループはオープン.

2011年4月14日、学会員有志の働きかけによる「震災に伴う海洋汚染に関する相談会」が発足のきっかけ翌4月15日の海洋学会幹事会にてワーキンググループの設置を決定

震災対応ワーキンググループの活動概要

「東日本大震災にかかわる日本海洋学会の諸活動に関する報告書」(2013年8月)より

http://kaiyo-gakkai.jp/jos/pdf/Shinsai-WG-final%20report_20130809.pdf

(1) 行政への提言

- (a) 福島原子力発電所の事故に起因する**海洋汚染モニタリング**と観測に関する提言
(2011年5月16日付け) <モニタリング対象海域を拡大すべき>
- (b) 福島第一原子力発電所事故に関する**海洋汚染調査**について (2011年7月25日付け)
<緊急時対応の簡易測定から高精度分析へ移行すべき>
- (c) 東日本大震災による**海洋生態系影響**の実態把握と今後の対応策の検討
(2011年9月8日付け) <津波などによる海洋生態系の損傷の実態調査と回復に寄与する
施策の検討をすべき>

(2) ウェブによる情報発信

「**東日本大震災関連特設サイト**」(<http://kaiyo-gakkai.jp/jos/geje2011>)

- ・研究航海情報
- ・放射性物質分析マニュアル
- ・放射性物質拡散シミュレーションに関する解説
- ・Q&A「種々の疑問に関する専門家の意見」
- ・仏IRSN報告書の報告書日本語訳版と補足説明
- ・関連出版物の紹介
- ・シンポジウムや集会の案内、報告

など

「東日本大震災にかかわる日本海洋学会の諸活動に関する報告書」(2013年8月)より

(3) 学会員による観測調査研究

研究者独自の発想に基づく観測・監視によるサンプルの取得および分析の調整や奨励

(4) 広報・アウトリーチ活動

- ・「東日本大震災関連特設サイト」(<http://kaiyo-gakkai.jp/jos/geje2011>)
- ・学会でのシンポジウムやナイトセッション、**市民講演会**などの開催
- ・**一般向けシンポジウム**の開催(サイエンスアゴラ、サイエンスカフェなども含む)

(5) NHKとの共同活動(「NHKスペシャル」の制作)

原発 20 km 圏内の海洋放射能汚染調査(海水、海堆積物、プランクトン・魚などの包括的調査) (2012年1月15日放映)

- 2013年3月でWGとしての活動は休止
- しかし学会としての震災関連活動は、震災関連対応幹事の下で継続

東日本大震災への対応で分かったこと

- 震災直後には、海洋生態系破壊の状況把握も困難であり、現業的な人工放射性物質の分散予測システムも存在していなかった。
- 我々の持つ知見と能力を活かすには、相応のシステムの構築、リソースの確保が必要であり、その準備に多くの時間と労力が必要である。
- 一学会内での閉じた活動だけではなく、総合的な視点からの対応が必要である。
- 平常時から、災害発生時を想定した対応の検討を継続的に進める必要がある。

現在、そしてこれから....

- 津波による生態系への影響などについては、「東北マリンサイエンス拠点形成事業」として、物理、化学、生物の多様な視点を合わせた総合的な研究活動が進められている。
- 一方、人工放射性物質の分散過程や生態系への影響に関しては、個人レベルの研究活動が主体となって進められている。
- 気候変動のメカニズム解明、その社会経済活動への影響に関する研究も進められている。
- 長期的な取り組みを目指し、他学会等との連携も模索して行きたい。